

沿革

1935年(昭和10年)

- 朝日化学肥料(株)創立
肥料事業の前身(兵庫県尼崎市)



1936年(昭和11年)

- 日本ニッケル(株)創立
鉄鋼事業の前身(埼玉県児玉郡)



1960年(昭和35年)

- 朝日化学肥料(株)が日本ニッケル(株)を吸収
肥料と鉄鋼というビジネスモデルが誕生

西武化学工業

1985年(昭和60年)

- 朝日工業(株)へ社名を変更
西武化学工業(株)、朝日食品(株)、丸上(株)が合併

朝日工業

1992年(平成4年)

- 鉄鋼事業、農業事業を朝日工業(株)に
食品事業を朝日食品工業(株)に分割
「環境企業」として本格的に活動を開始



2003年(平成15年)

- セゾングループより独立
独立企業としてスタート



2005年(平成17年)

- JASDAQに上場(証券コード5456)

JASDAQ

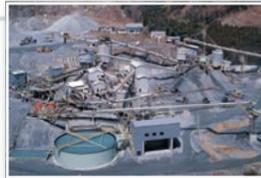
2005年(平成17年)

- (株)環境科学コーポレーションが
朝日工業グループ入り



2011年(平成23年)

- 上武エコ・グリーン(株)と上武産業(株)が合併
(株)上武へ社名を変更



〒170-6049 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60/49階

TEL 03-3987-2161 FAX 03-3987-5326

URL <http://www.asahi-kg.co.jp/> e-mail asahikg@asahi-kg.co.jp



この印刷物は環境に配慮し、森林認証紙と、地産地消・輸送マイレージに配慮したライスインキを使用し水なし印刷方式を採用しています。



朝日工業グループレポート 2013



MESSAGE

朝日工業グループはこれまで、「アニュアルレポート」と「環境・社会報告書」を別々に発行してまいりましたが、今年度より1つのレポートで見ていただくことができるよう、2冊を統合し、名称を『朝日工業グループレポート』へと変更いたしました。

朝日工業グループレポートでは、みなさまに当社の事業活動や環境活動を、わかりやすく報告させていただきます。

朝日工業株式会社
代表取締役社長

赤松 清茂



企業理念

朝日工業グループ経営理念

誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。
良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

朝日工業グループCSR指針

社会への貢献、感謝、恩返しを大切にします。

朝日工業グループ環境指針

環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

CONTENTS

- 01 | MESSAGE / 企業理念 / CONTENTS
- 02 | 第22期の業績について / 第23期の見通しについて
- 03 | 中期経営計画見直し
- 04 | トピックス
- 05 | コーポレート・ガバナンス
- 06 | コンプライアンス / リスクマネジメント

事業概要

- 07 | 鉄鋼建設資材事業
- 09 | 農業資材事業
- 11 | 環境ソリューション事業
- 12 | 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

環境活動報告

- 13 | 環境マネジメント
- 14 | 環境への取り組み
- 15 | 中期環境行動計画
- 17 | 地球温暖化防止への取り組み

- 19 | 環境負荷低減・ゼロエミッションへの取り組み
- 21 | 環境会計

社会活動報告

- 22 | 社会貢献活動
- 23 | 朝日神川ギャラリー
- 25 | お客様のために / 従業員とともに / 株主様・投資家のみなさまのために

財務データ

- 26 | 財務ハイライト(連結)
- 27 | 連結貸借対照表
- 28 | 連結損益計算書 / 連結包括利益計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

- 29 | 会社概要 / 役員紹介 / 事業所 / 朝日工業グループ企業情報
- 30 | 投資家情報

※この朝日工業グループレポートの内容は2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の実績に基づいています。(一部、2013年度の活動内容も含みます。)

第22期(2013年3月期)の業績について

2013年3月期におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要などを背景とした緩やかな持ち直しが見られ、さらに政権交代による期待感から円安・株高が進行するなど、年度末にかけて景気改善の動きが見えてきました。しかしながら、世界経済の減速などから、国内景気は依然として不透明なまま推移しました。朝日工業グループの業績に大きな影響がある建設需要につきましても、依然として力強さを欠いた状態でありました。

■ 鉄鋼建設資材事業

建設需要が本格的な回復に至っていないことから、鉄筋の販売数量は、前年同期を下回りました。さらに、電力料金の値上げなどを背景にして、販売価格の値上げに取り組みましたが、値上げは進みませんでした。この結果、前年同期と比べ減収となりました。一方利益面では、コストダウン活動や省エネルギー活動を強力に推進しましたが、電力料金の値上げや、販売数量減少にともなう生産数量減少から生産コストが上昇しました。また、たな卸資産の評価損が発生したことから、前年同期と比べ減益となりました。

■ 農業資材事業

肥料事業では、主力製品である有機肥料の販売数量拡大と経費削減に努めたことから、前年同期と比べ増収増益となりました。

園芸事業では、ホームセンターでの取扱いアイテムが増加し、さらに、中部以西地区での取扱い店舗数が拡大したことから、前年同期と比べ増収となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」やメロン台木の販売は堅調に推移しましたが、スイートコーン種子の販売は前年同期を下回りました。

乾牧草事業では、東北地区における自給飼料の代替需要などで販売数量が増加しました。

■ 環境ソリューション事業

放射能分析の受注は年間を通じて堅調に推移しましたが、従来からの業務である水質分析、土壌分析の受注が減少し、前年同期と比べ減収減益となりました。

■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、合材需要が減少するとともに、大手取引先が生コンクリート事業から撤退しましたが、既存取引先の販売量拡大に加え、新規取引先への販売を進めた結果、前年同期並みの売上高を確保しました。

マテリアルリサイクル事業では、対象地区で大型解体物件を獲得したことから、がれき類の集荷量が拡大しました。利益面では、両事業において製造経費の圧縮を図ったことにより、前年同期と比べ増益となりました。

第23期(2014年3月期)の見通しについて

2013年度は、新たな中期経営計画の初年度として、計画達成に向けて重点施策を着実に実行してまいります。

■ 鉄鋼建設資材事業

- マーケットの変化に対応した製品別販売戦略を展開し、さらに原料購買、操業体制見直しも推進
- 製品別販売戦略として、収益性の高い“ねじ鉄筋”“ネジエーコン”“高強度鉄筋”の販売強化、新製品である“エポキシ鉄筋「エポ鉄」”の販売開始
- コストダウン活動や省エネ活動の徹底

■ 農業資材事業

- 肥料事業：法改正で使用可能となった、家畜糞等の堆肥を原料とした低価格有機肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大
- 園芸事業：取扱店舗ホームセンター約2,600店から3,000店へのシェアアップを図る
将来的には全店(約4,000店)を目標
- 種苗事業：「アニモ」の販売エリア拡大(熊本、茨城、千葉、栃木、愛知など)
- 乾牧草事業：国内の販売エリア拡大

■ 環境ソリューション事業

- 放射能測定業務の拡大
- 従来の大気・水質・土壌の分析業務の受注拡大にも注力

■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

- 耐震補強や大規模改修等の需要拡大に対し、販売数量拡大や製品価格値上げを推進

朝日工業グループ連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2013年3月期実績	40,175	△1,176	△1,235	△1,480
2014年3月期業績予想	45,000	780	700	500

2013年3月期セグメント実績

(単位：百万円)

	売上高	前期比	営業利益	前期比
鉄鋼建設資材事業	24,961	△12.6%	△1,045	—
農業資材事業	12,729	3.3%	881	1.8%
環境ソリューション事業	695	△14.1%	1	△98.0%
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	1,800	△1.2%	77	13.7%
その他	374	△14.4%	4	33.5%

中期経営計画見直し

朝日工業グループは、2011年2月に中期経営計画を公表しましたが、その直後に東日本大震災が発生し、特に、鉄鋼建設資材事業の事業環境が大きく変化しております。この影響により、鉄鋼製品の販売数量減少・販売価格低下(建設需要回復の遅れ)、生産コスト上昇(電気料金大幅値上げ)が続いております。

この結果、計画初年度(2011年度)から目標値を下回り、2013年度業績予想も、目標値を下回る見込みとなっております。このため、2011年2月に公表した中期経営計画の前提条件を見直し、数値目標および重点施策を修正いたしました。

(単位：億円)

	2013年度		2014年度		2015年度	
	旧計画	新計画	旧計画	新計画	旧計画	新計画
売上高	530	450	550	470	600	500
経常利益	35	7	40	12	45	16
売上高経常利益率	6.6%	1.6%	7.3%	2.6%	7.5%	3.2%

基本方針

成熟型素材産業グループから、21世紀型先進的環境企業グループに発展拡大させる

朝日工業グループ創立100周年(2035年) 売上高**1,000億円**

鉄鋼建設資材事業

マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、原料購買、操業体制の見直しを推進してまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“エポキシ鉄筋「エポ鉄」”の販売を推進いたします。

農業資材事業

(1) 肥料事業

国内耕作面積の減少により肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機肥料マーケットは堅調に推移しております。

肥料事業の強みである国内トップクラスの有機肥料原料開発力を活かして、収益拡大に努めます。また、法改正(2012年)により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした低価格有機肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

(2) 園芸事業

家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”の強みを活かして、国内ホームセンター全店(約4,000店)での当社製品取扱いを目標とします。

現在の取扱店舗数は約2,600店ですが、豊富な有機肥料アイテムを活かして多様な消費者ニーズに対応し、販売を拡大してまいります。

(3) 種苗事業

「アニモ」は、トマトの大産地である熊本県での栽培面積が拡大しております。今後は、熊本県に加えて

茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大に注力してまいります。また、台木など戦略商品の国内外での販売を拡大してまいります。

一方、耐病性の強い野菜新品種の開発についても、オランダ大手種苗会社との連携により進めてまいります。

(4) 乾草草事業

国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

環境ソリューション事業

放射能測定業務では、営業・測定体制を強化して拡大に取り組んでまいります。

一方、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。

新規事業

2011年に新規事業開発室を新設して、第1ステップとして環境ソリューション事業に関連のある“放射能簡易測定所”農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げました。

第2ステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指して、新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

トピックス

エポキシ鉄筋「エポ鉄」発売開始

鉄鋼建設資材事業では、収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”や2013年度より販売を開始いたしました新製品“エポキシ鉄筋「エポ鉄」”などの付加価値の高い製品の製造販売に注力してまいります。

ねじ節鉄筋「ネジエーコン」



高強度鉄筋



エポキシ鉄筋「エポ鉄」



(イメージ写真)

家畜糞の堆肥、食品由来の堆肥を利用した肥料の製造販売を開始

2012年9月に朝日工業が中心となって農林水産省に要請してきた肥料取締法に基づく公定規格の改正があり、これまで規制されていた家畜糞(鶏糞、豚糞など)や食品由来の堆肥を原料とした肥料の製造が可能となりました。

当社の肥料製造技術ならびに環境対応技術(臭気処理など)を活かし、家畜糞や食品由来の堆肥を原料とする、低コストかつ、土づくり+肥料効果を同時に期待できる使いやすい肥料を製造・販売開始いたします。

当社は、今後も高品質・低コストな有機肥料の拡大に努めてまいります。



家庭園芸用肥料 販売拡大中

現在、当社家庭園芸用肥料を全国約2,600店で販売しております。これからも、消費者ニーズに対応した新しい製品の開発を進め、

将来的には、国内ホームセンター全店(約4,000店)での販売を目指します。

また、講師によるガーデニング教室を開催するなど販売促進に努めてまいります。



コーポレート・ガバナンス

「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。」という経営理念のもと、高い水準の企業倫理を維持し、透明性の高い企業経営を進め、合理的判断に基づく効率的経営を行っていきます。

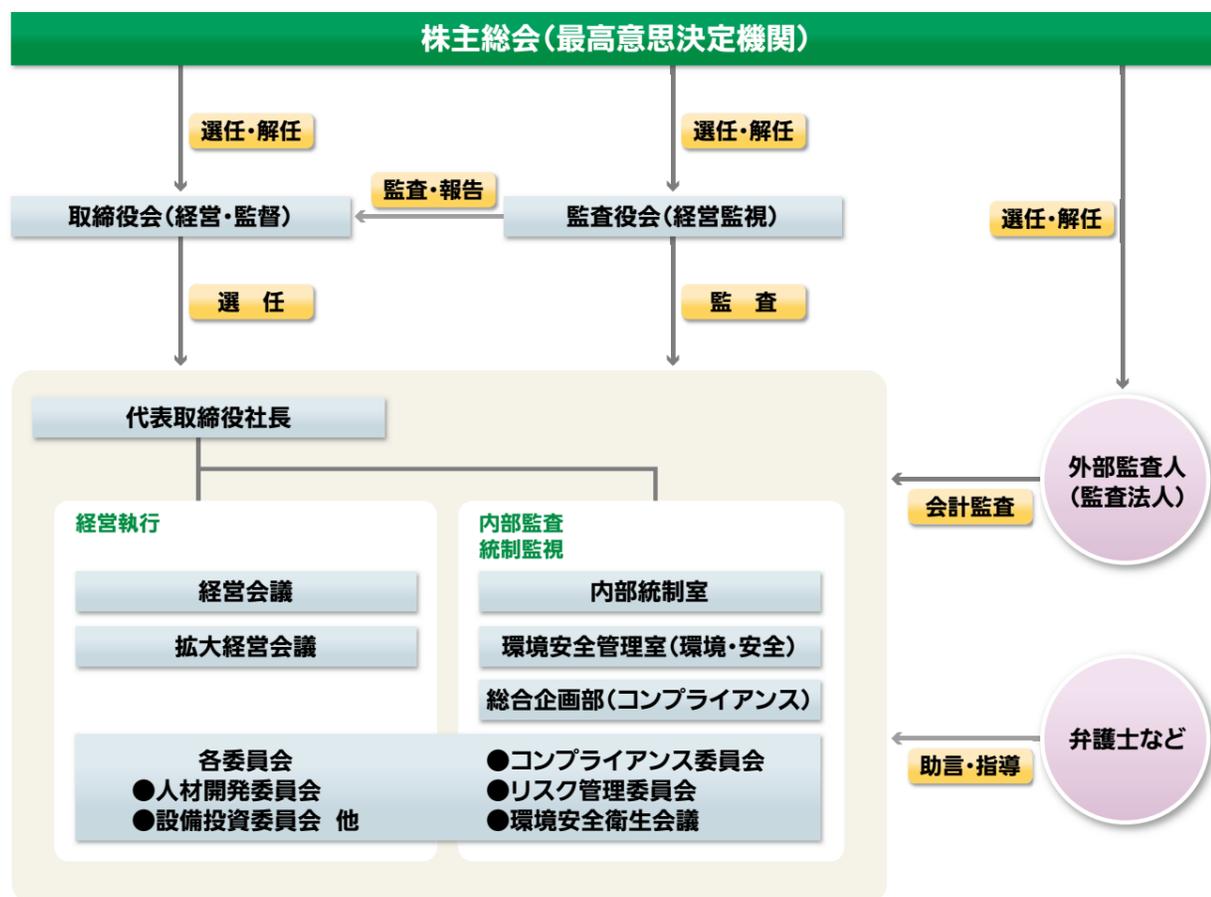
朝日工業グループの考えるコーポレート・ガバナンスの仕組み

- 経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立する。
- 株主様をはじめ社外に対する公平かつ迅速・適正な情報発信による経営の透明性を確保する。
- 合理的な判断に基づく経営の効率性を追求する。
- 法令および企業倫理を遵守するコンプライアンス経営を徹底し、公正で健全な企業経営を行う。

コーポレート・ガバナンス体制

朝日工業グループでは、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させていくことが、経営の重要な課題と認識し、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制に基づき、組織を運営しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

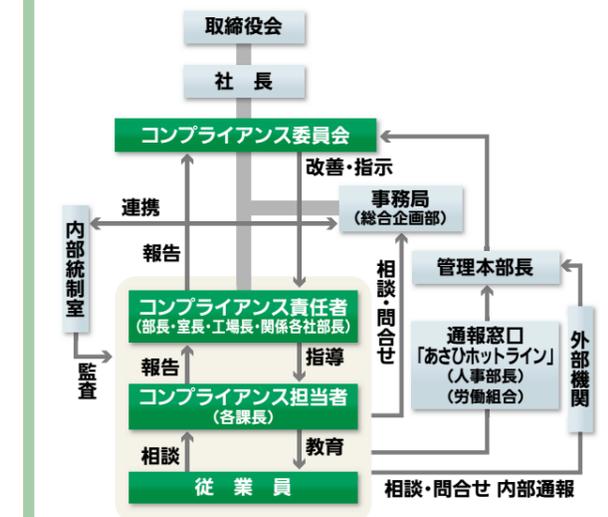
コンプライアンス体制

朝日工業グループは、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、総合企画部コンプライアンス課が事務局となって、各コンプライアンス計画の推進、コンプライアンス意識向上、コンプライアンス教育等について討議・決定し、グループ全体でコンプライアンス活動に取り組んでいます。

主な活動内容

- 部門別のコンプライアンス推進計画作成、進捗管理
- 内部通報制度導入 (通報窓口に弁護士事務所設置)
- 通報窓口「あさひホットライン」の愛称をつけ、利用を促進
- グループ全社員に「コンプライアンス・チェック」実施
- 管理職に「コンプライアンスアンケート調査」実施
- コンプライアンス活動の実施状況の内部監査を実施
- コンプライアンスに関する教育啓蒙活動
 - ・ 外部講師による「インサイダー取引」研修会実施
 - ・ 毎月、グループ全社員に「こんぶらだより」発行、ミニコンプライアンステストを実施
 - ・ コンプライアンス推進機構を活用した教育推進
 - 認定コンプライアンス・アドバイザー合格 100名
 - 認定コンプライアンス・オフィサー資格取得 3名

コンプライアンス体制図



リスクマネジメント

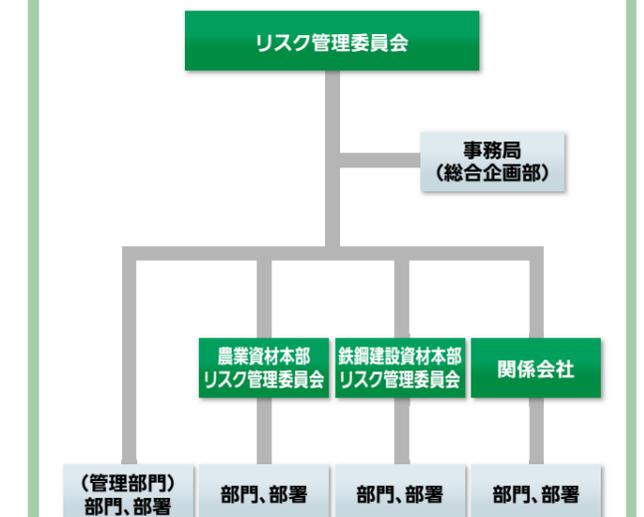
リスクマネジメント体制

朝日工業グループでは、環境保全、災害、製品・サービスの品質、情報セキュリティ等のリスクについて管理徹底を図るため、リスクマネジメント体制を構築しております。毎年の計画やマニュアルの制改定、新たなリスクと、その管理方法等については、社長を委員長とするリスク管理委員会で討議・決定し、グループ全体でリスク管理活動を展開しています。

主な活動内容

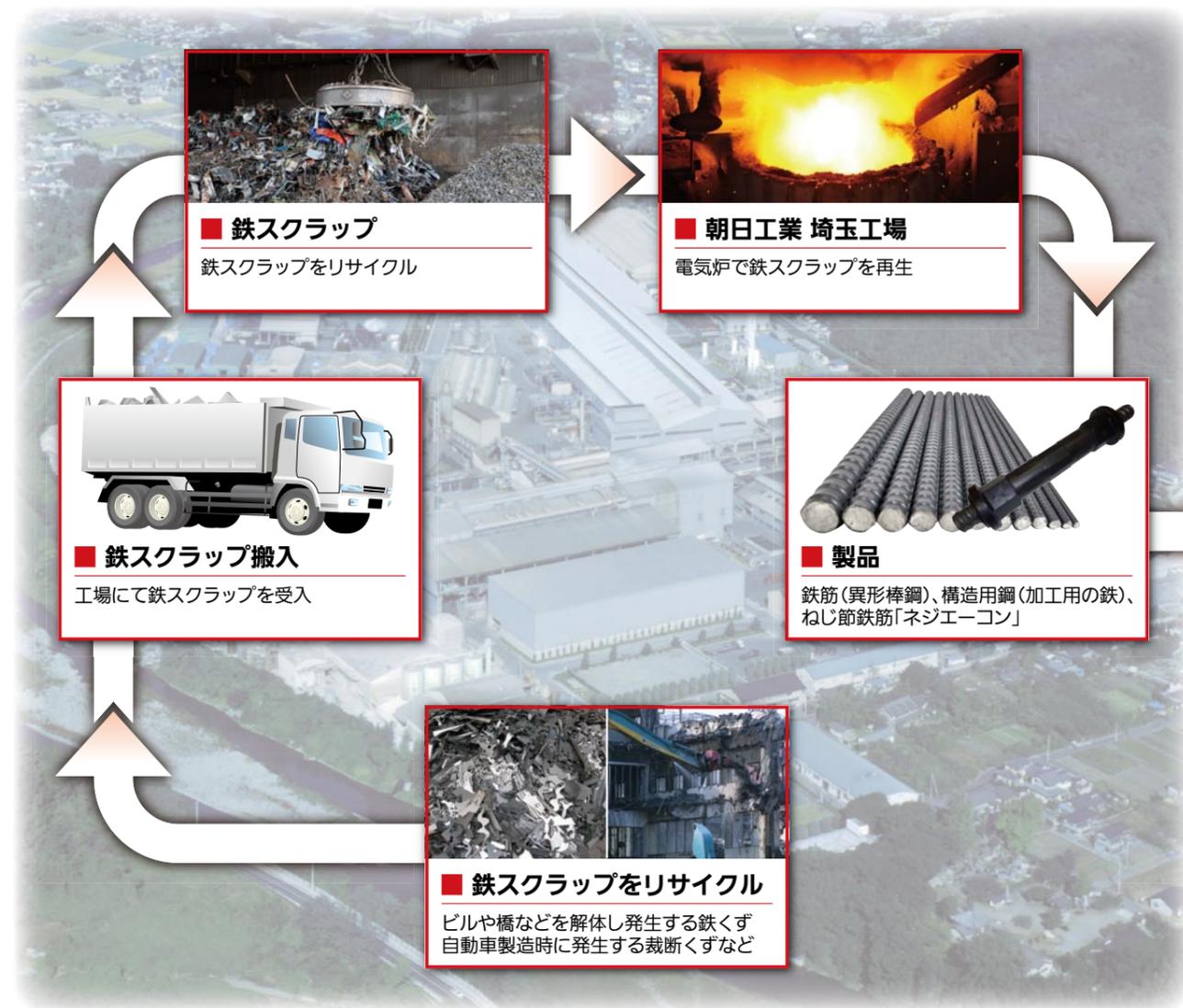
- 部門別に想定されるリスク抽出と管理計画作成、進捗管理
- 大規模地震を想定したBCP (事業継続計画) 作成
- BCPに基づいた避難訓練実施
- 各事業所・工場に備蓄品を準備
- 災害発生時の安否確認などに、携帯電話による緊急連絡システム活用
- 各事業所にて防災訓練実施
- リスク管理の実施状況を対象に、内部監査実施

リスク管理委員会体制図



鉄鋼建設資材事業

鉄鋼製品全て 環境対応製品



みなさまの身近なところで朝日工業の製品が使われています

ベイブリッジ (横浜)



使用されている当社の製品
・鉄筋(異形棒鋼)

東京丸の内駅舎ビル (東京)



使用されている当社の製品
・鉄筋(異形棒鋼)
・ねじ節鉄筋「ネジエーコン」

東京スカイツリー
イーストタワー (東京)



使用されている当社の製品
・ねじ節鉄筋「ネジエーコン」

東京ミッドタウン (東京)



使用されている当社の製品
・鉄筋(異形棒鋼)
・ねじ節鉄筋「ネジエーコン」

自動車部品



使用されている当社の製品
・構造用鋼(加工用の鉄)

鉄筋

ビルや橋などの基礎や柱などの骨組みとして使用



構造用鋼(加工用の鉄)

様々な製品・部品への加工に適した高品質な鋼材



ねじ節鉄筋「ネジエーコン」

天候に左右されにくく、誰でも簡単に施工することが可能、工期を短縮する工法に適した鉄筋「ネジエーコン」



エポキシ鉄筋「エポ鉄」

新製品

鉄筋製造メーカー関東初!

樹脂(エポキシ)で表面処理を施し、酸や塩分による鉄筋の腐食を防止する鉄筋

湾岸部や山間部の融雪剤を使用する箇所で使用



(イメージ写真)

農業資材事業

肥料事業

国内トップクラスの有機肥料原料開発力、安心・安全な作物を育てる肥料を製造



鶏糞灰
鶏のフンを加工



フェザーミール
鶏の羽を加工



とんこつガラ
とんこつガラを加工



皮粉
皮の裁断くずを加工

捨てるものは何もない!

有機肥料原料
(約50種類)

今まで捨てられていたもの、未利用資源をリサイクル



食品由来堆肥
食品残さなどを加工



豚糞堆肥
豚のフンを加工



みなさまの身近なところで朝日工業の製品が使われています



水田



果樹園



茶畑



野菜畑(キャベツ)



野菜畑(トムモロコシ)



ガーデニング



花畑



ハウス栽培(トマト)



ハウス栽培(メロン)

園芸事業

プロ向けの肥料を小さな袋にパッケージ

当社家庭園芸用肥料売上ランキング

第1位

Family Garden トマトの肥料

甘くて真っ赤なトマトを育てる環境にやさしい天然原料100%の有機肥料

第2位

きゅうり・ゴーヤの肥料

第3位

有機化成肥料 666

全国のホームセンター約2,600店で販売中

種苗事業

おいしくて病気に強い約70種類の野菜の種子を生産販売

全国で栽培面積拡大中!

大玉トマト **アニモ**



シシリアンルージュ



カットマン



ハウレンソウ



ユーロスター



リトルジェム



にんじん

環境ソリューション事業

事業紹介

放射能測定

放射能測定を実施



土壌調査

土壌調査・分析を実施



水質調査

水質調査・分析を実施



大気調査

大気の調査・分析を実施



騒音調査

騒音調査・分析を実施



生物調査

生物調査・分析を実施



株式会社環境科学コーポレーション

安心・安全な地球環境を守るため環境のプロフェッショナルが調査・分析を実施

放射能測定

国や県などと協力し、大気・水質・土壌、農作物や災害廃棄物の放射能測定を実施

放射線取扱主任者 60名在籍（朝日工業グループ）
1種：1名 2種：4名 3種：55名



災害廃棄物の放射能測定（石巻市）

調査・分析 各分野の専門家が大气・水質・土壌の調査・分析を実施

水質調査の流れ



サンプリング・調査



分析



レポート

砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

用途紹介

生コンクリート

ビルやマンションの基礎や柱などで使用



アスファルト舗装

道路、駐車場などで使用



間知ブロック

法面、護岸工事などで使用



インターロッキング

公園や歩道などで使用



セグメント

セグメントを利用したトンネル工事などで使用



U字溝

排水路などで使用



株式会社 上武

砕石砕砂

みなさまの暮らしを支える都市インフラの「縁の下の力持ち」



主な製品



コンクリート用砕石

用途
・生コンクリート用原料
・コンクリート二次製品原料



砕砂

用途
・生コンクリート用原料
・コンクリート二次製品原料
・アスファルト合材原料



道路用砕石

用途
・アスファルト合材原料
・ガーデニング材

マテリアルリサイクル

木くずやがれき類を資源として再生することで「廃棄物の削減」や「循環社会の構築」に貢献

再生骨材

建物の解体から発生するコンクリートくずなどを受け入れ機械で破碎し、再生路盤材として販売しています。

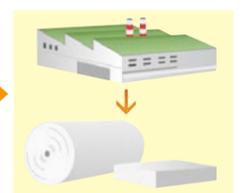


木くずチップ

家屋の解体、樹木の伐採などから出る木くずをリサイクルしています。



木くずチップ



製紙会社へ販売

環境マネジメント

朝日工業グループは、「地球環境や地域社会への貢献」を何よりも大切に、「みなさまから愛され続ける企業」であり続けたいという思いのもと、活動しています。

朝日工業グループ環境指針

環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

環境マネジメント体制

朝日工業グループ一体となった環境マネジメント体制を構築し、継続的な環境活動を強力に推進します。

トップメッセージ

朝日工業グループは環境に力を入れた企業運営を進めております。これまでに様々な環境施策に取り組み、環境活動を積極的に展開してまいりました。CO₂排出量の大幅削減も視野に入れた埼玉事業所主要設備の天然ガス化を行い、2012年度には、基準年(1990年度)に対して30.2%削減しております。

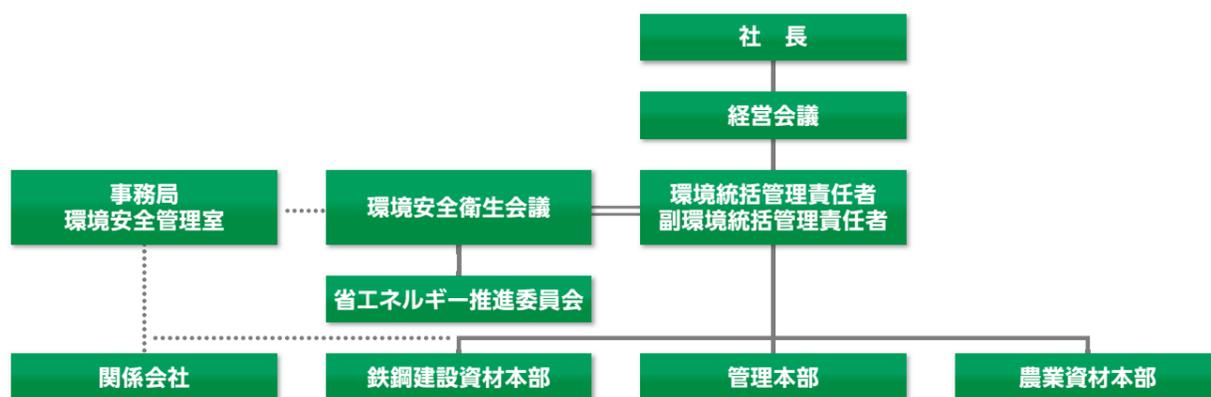
環境負荷低減については、法律で定められている数値よりも更に厳しい自主管理目標を設定し、また法律で定められていない項目についても、一部の項目には自主基準値を設けて管理を強化しております。

この様に、朝日工業グループは環境に対する積極的な経営を行い、加えて厳しい自主基準のもとに、環境への負荷を管理して、先進的環境企業としての基盤を固めてまいりました。

これからも、朝日工業グループは、環境への貢献を指針の1つとして、企業活動を展開してまいります。

代表取締役社長 赤松 清茂

環境マネジメント体制図



環境への取り組み(2007年度～2012年度)

朝日工業グループでは「先進的環境企業」を目指して、積極的に企業活動に取り組んでいます。朝日工業グループでは、特に地球温暖化防止、環境負荷低減、廃棄物低減が重要と考え、厳しい目標を立てて、取り組み続けています。

2007年度	<p>廃棄物低減</p> <p>【鉄鋼】製鋼電気炉ダスト処理設備(RHF)が本格稼動</p>
2008年度	<p>地球温暖化防止</p> <p>【鉄鋼】モーダルシフトの導入(専用コンテナを4基導入)</p> <p>廃棄物低減</p> <p>【農業】食品残さを加工した有機肥料「エコペレット」を開発</p>
2009年度	<p>地球温暖化防止</p> <p>【鉄鋼】圧延加熱炉の天然ガス化</p> <p>環境負荷低減</p> <p>【鉄鋼】製鋼合流集塵機の稼動 製鋼建屋集塵機の増強</p>
2010年度	<p>地球温暖化防止</p> <p>【鉄鋼】低温圧延の実施</p> <p>環境負荷低減</p> <p>【鉄鋼】直引集塵機的能力改善(2010年度～2011年度) 【農業】乾燥菌体肥料工場(関東工場内)の排水処理設備の導入</p>
2011年度	<p>地球温暖化防止</p> <p>【鉄鋼】モーダルシフトの拡大(専用コンテナを4基増設 計8基に拡大) 【農業】化成肥料工場(関東工場内)の燃料を天然ガス化</p> <p>環境負荷低減</p> <p>【農業】化成肥料工場(関東工場内)の排ガス処理設備の増強 千葉工場蓄熱脱臭設備能力改善 関西工場原料倉庫集塵機増設</p> <p>廃棄物低減</p> <p>【農業】未利用資源の有機肥料原料化拡大 大手ラーメンチェーン2社と契約 とんこつガラの利用を拡大</p>
2012年度	<p>地球温暖化防止</p> <p>【鉄鋼】モーダルシフトの拡大(専用コンテナを3基増設 計11基に拡大) 製鋼電気炉ダスト処理設備(RHF)天然ガス化 【農業】乾燥菌体肥料工場(関東工場内)の天然ガス化</p> <p>環境負荷低減</p> <p>【農業】乾燥菌体肥料工場(関東工場内)の排ガス処理設備の増強</p>



圧延加熱炉



化成肥料工場



モーダルシフト



菌体乾燥炉

中期環境行動計画

朝日工業グループでは、2012年度から3ヵ年を活動期間とする第3期中期環境行動計画に基づいて、取り組みを推進しています。

「環境負荷低減の継続」、「環境配慮型工場の確立」、「先進的環境企業としての取り組み」の3点を重要テーマとして活動を行っています。

環境負荷低減の継続

CO₂削減・省エネルギー推進

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量:1990年度比25%以上削減 エネルギー原単位:5ヵ年度平均1%削減 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量:30.2%削減 目標達成 天然ガス化効果により、排出量減少 エネルギー原単位:前年度より悪化 目標未達成 生産量減少により、エネルギー原単位悪化 	○

詳細ページ▶P17、18



天然ガス化した菌体乾燥炉 省エネ推進掲示

環境自主管理強化・ゼロエミッション

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境測定値の自主管理目標達成 排ガス:環境基準の1/2以下 排水:環境基準の1/10以下 再資源化および有効利用率:99.5%以上 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> 排ガス、排水とも目標達成 各設備の管理強化により目標達成 再資源化および有効利用率:99.0% 目標未達成 製鋼工程における大規模修繕工事により、一時的に最終処分量増加となり、目標未達成 	○

ゼロエミッション(再資源化および有効利用率98%)は6年連続達成
詳細ページ▶P19、20



採水作業(水質測定)

環境配慮型工場の確立

環境コミュニケーションの促進

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニケーションの活発化 環境情報の積極的な開示 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> 朝日神川ギャラリーの作品を235点へ拡充 朝日フラワーガーデンの拡充 アニュアルレポートと環境社会報告書を統合 より分かりやすい情報開示のため、本誌を発行 埼玉事業所敷地境界におけるPM2.5(微小粒子状物質)の測定・把握 	◎



朝日フラワーガーデン PM2.5 試料採取用機械

工場美化・緑化

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 工場周辺の環境美化・保全活動促進 工場緑化の促進および5S活動の徹底推進 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化・保全活動を継続実施 社員による工場周辺の巡視を毎日実施 各職場の5S活動を促進 各職場から選任された環境リーダーによる定期的なパトロールを実施 	◎

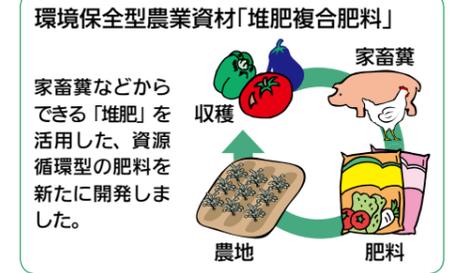


パトロール

先進的環境企業としての取り組み

生物多様性保全への貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業資材、耐病性種子等の開発普及 環境ホルモン様物質の実態調査、分析 生物を利用した水質監視の研究 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業資材の開発 堆肥複合肥料の商品展開に向けた活動実施 環境ホルモン様物質の定期測定・把握 (測定結果:定量限界値未満) 	◎



再生可能エネルギーの利用促進

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の検討・導入 再生可能エネルギーの利用検討 その他、利用可能なエネルギーの調査検討 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の導入に向けた諸条件の検証 生産工程から発生する、廃熱・廃風の再利用研究 	○



ボランティア清掃活動

環境意識の向上

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境意識教育の促進 環境ボランティア活動の継続実施 社内環境セミナーの継続実施 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> 社員の環境意識向上教育を拡充 社内エコ検定制度を導入 eco検定の取得促進(取得者合計165名) ボランティア活動(河川、道路清掃)の継続実施 社員の環境意識ならびに安全意識向上 エコドライブセミナーの実施 	◎



社内エコ検定 社内環境セミナー

復興支援活動

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 放射能測定を通じ、安心・安全な生活をサポート 大学や公共団体などと復興支援活動を継続的に取り組む 	評価
実績	<ul style="list-style-type: none"> 工場周辺(小中学校、役場、公園など)の放射能測定を実施 宮城県、仙台市、東北大学などと協力し、「菜の花プロジェクト」を継続 農地復興のため除塩活動の実施 	○



社内環境ポスター優秀作品



放射能測定

評価 ◎:100%達成 ○:70%達成 △:70%未満の達成、改善が必要

朝日工業グループでは、日本経済新聞社が実施する環境経営度調査の判定を環境先進性の指標としており、第16回環境経営度調査(2012年度)では鉄鋼業でトップを獲得しました。今後も環境への取り組みを推進し、高い評価を維持してまいります。

地球温暖化防止への取り組み

■ 2012年度の具体的な取り組み

①天然ガスへの燃料転換

2012年度は、埼玉事業所において、天然ガスへの燃料転換の最終年度として、製鋼電気炉ダスト処理設備(RHF)、乾燥菌体肥料工場、および有機肥料工場の天然ガス化を実施し、CO₂排出量の低減につながりました。

②エネルギー使用原単位低減への取り組み

朝日工業では、全社のエネルギー管理責任者で構成する、省エネルギー推進委員会を中心に、省エネルギー対策を推進しています。具体的には、各部門のエネルギー使用量の把握から、エネルギー削減に向けた計画と進捗管理、省エネルギーに向けた諸施策の検討・実施に積極的に取り組んでいます。

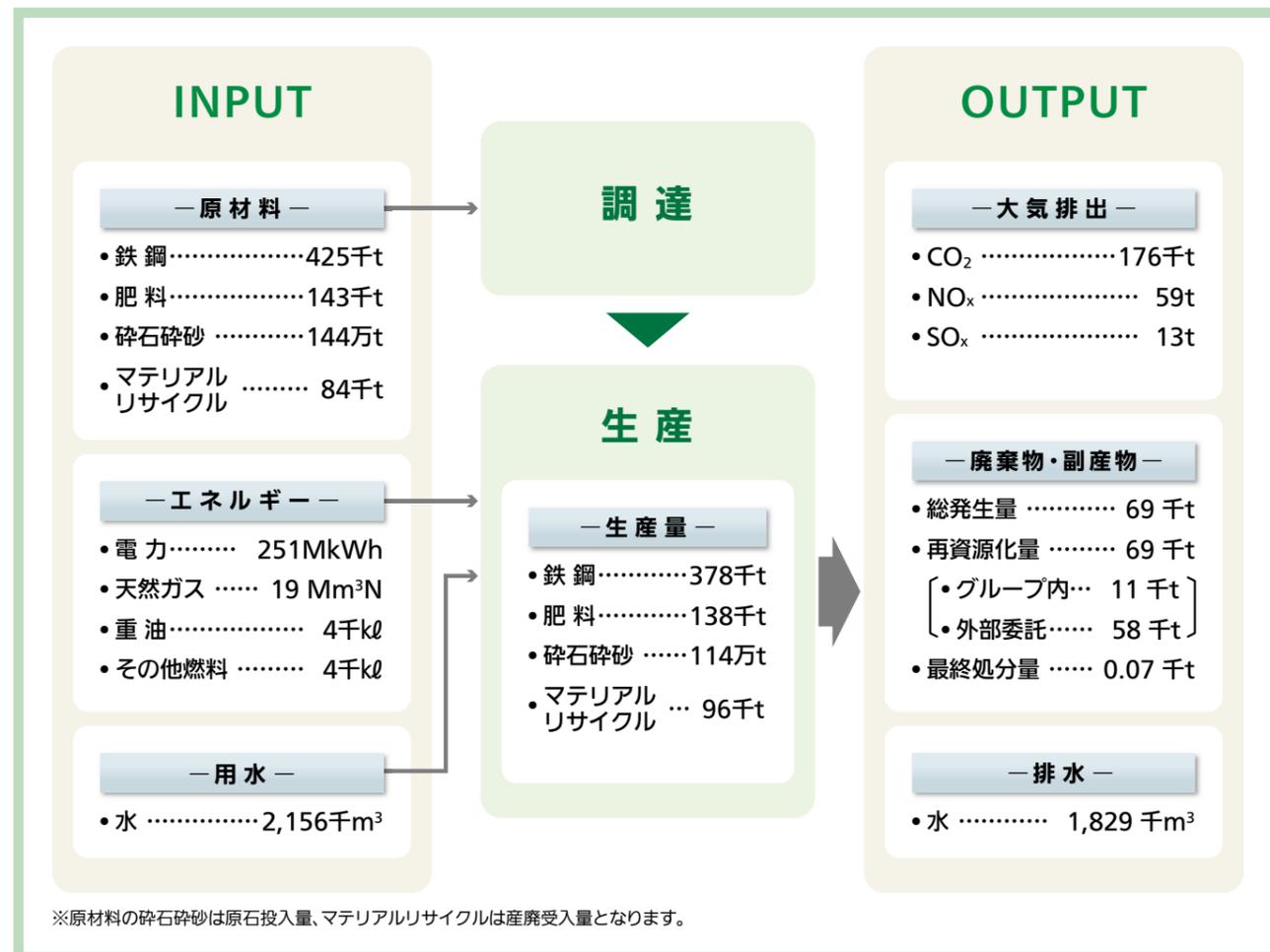
■ 今後の取り組み

2013年度は、前年度に引き続いて、省エネルギーにつながる既存設備の一層の改善などの活動を継続しています。また、省エネルギー推進委員会においては、各部門の設備投資計画と連動して、省エネルギー設備・機器の選定導入を促進していきます。



圧延加熱炉

マテリアルバランス(朝日工業グループ)



CO₂排出量

■ 2012年度の実績について

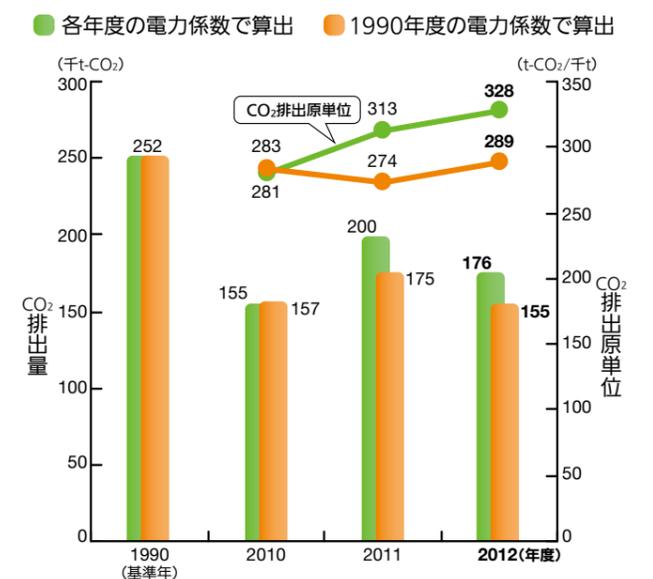
2012年度は、生産量の減少がCO₂排出量およびCO₂排出原単位に影響を与えました。CO₂排出原単位は悪化となりましたが、CO₂排出量については天然ガス化の効果もあり、前年度比12%削減の176千トン-CO₂となりました。その結果、基準年の1990年度に対しては30.2%の削減となり、中期目標(基準年度比25%削減)を達成しました。

省エネルギーへの取り組み — 事務所 他 —

各社・各事業所の事務所においては、エアコン設定温度の適正管理、こまめな消灯といった活動に加え、照明のLED化を推進しています。また営業車両の入替時には、ハイブリッド車への切替えを積極的に実施しています。

各年度の電力係数(単位:t-CO₂/MWh)
1990年度:0.380、2010年度:0.375、2011年度及び2012年度:0.464

■ CO₂排出量・原単位の推移



震災による2011年度以降の電力係数の悪化が、CO₂排出量に影響を与えています。そこで、各年度の電力係数を1990年度の係数で統一した値もグラフに併記することで、省エネルギーや節電の効果を正しく評価できるようにしました。

エネルギー使用量

■ 2012年度の実績について

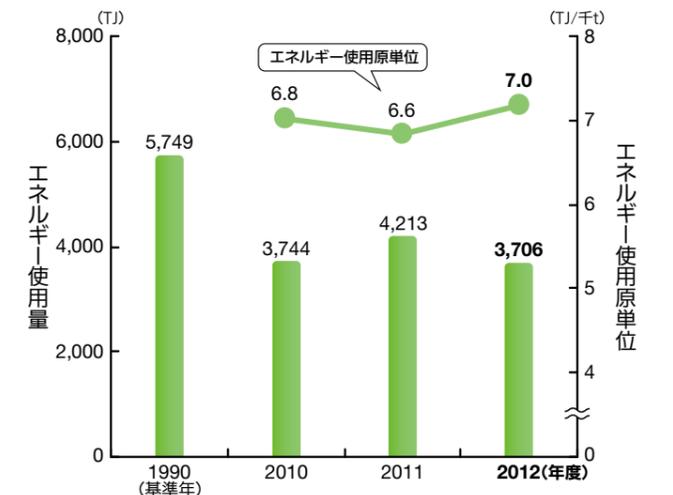
2012年度エネルギー使用原単位は、生産量減少の影響もあり悪化し、中期目標(5ヵ年度平均1%削減)は未達成でした。一方、エネルギー使用量は、前年度比12%削減の3,706TJとなりました。
※TJ(テラジュール):熱量の単位

省エネルギーへの取り組み — 工場 —

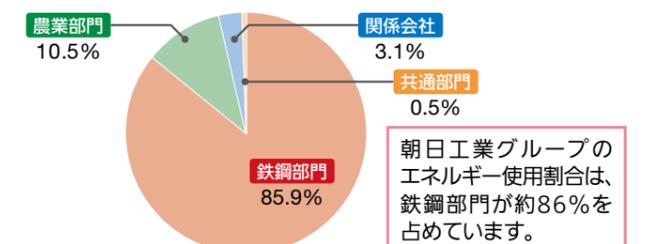
鉄鋼部門は、加熱炉の効率的な温度管理、モーター・冷却ファンの制御、エアリークの低減などの活動を、継続して実施しています。また、ピレットの高温状態を維持したまま圧延工程へつなげる、連続生産比率の向上を推進しています。

肥料部門では、エネルギーの天然ガス化の他にもコンプレッサーの運用改善や、より効率のよい生産を目指した操業改善などを実施しています。

■ エネルギー使用量・原単位の推移



■ エネルギー使用部門の割合



環境負荷低減・ゼロエミッションへの取り組み

大気汚染防止

■ 環境負荷低減への取り組み

朝日工業では、大気汚染を防止するために、法律で定められている環境基準の1/2を自主管理目標として設定し、管理を実施しています。また、排ガスに含まれる臭気の成分分析のような、法律で定められている項目以外についても管理を実施しています。

測定数値による管理だけでなく、社員による工場周辺の巡視も強化しています。これにより、環境事故の未然防止を図るとともに、社員一人ひとりの環境意識向上にもつながっています。

■ 測定結果について

2012年度の大気測定値は、前年度と同様に全ての項目で環境基準および自主管理目標を下回る水準で推移しています。

硫酸酸化物(SO_x)については、数年にわたる各設備の天然ガス化によって、低位安定な測定値を維持しています。

■ 大気測定結果

鉄鋼部門

工場名	施設名		ばいじん (g/m ³ N)	NO _x (ppm)	SO _x (m ³ N/h)	ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N)
埼玉工場	製鋼電気炉	実績	0.001	—	0.580	0.037
		基準値	0.100	—	16.000	5.000
	RHF	実績	<0.005	16	0.234	—
		基準値	0.150	220	15.000	—
圧延加熱炉	実績	0.001	49	<0.012	—	
	基準値	0.100	120	31.000	—	

肥料部門

工場名	施設名		ばいじん (g/m ³ N)	NO _x (ppm)	SO _x (m ³ N/h)	F (mg/m ³ N)
関東工場	菌体乾燥炉	実績	<0.005	45	0.012	—
		基準値	0.200	180	2.400	—
	熔燃電気炉	実績	0.030	<29	0.011	0.3
		基準値	0.200	650	4.900	2.5
熔燃乾燥炉	実績	0.043	32	—	—	
	基準値	0.300	200	—	—	
千葉工場	化成乾燥炉	実績	<0.005	43	0.006	—
		基準値	0.150	200	15.000	—
関西工場	乾燥炉	実績	<0.005	78	0.031	—
		基準値	0.200	230	12.000	—
	BR乾燥炉	実績	<0.005	39	<0.006	—
		基準値	0.200	230	0.150	—
AG乾燥炉	実績	<0.005	54	<0.007	—	
	基準値	0.200	230	0.150	—	

※RHF:製鋼電気炉ダスト処理設備 BR:ブリケット AG:アグレット
※「<(未満)」は定量限界値未満を表しています(定量限界値とは、測定できる最小値です)。

水質汚濁防止

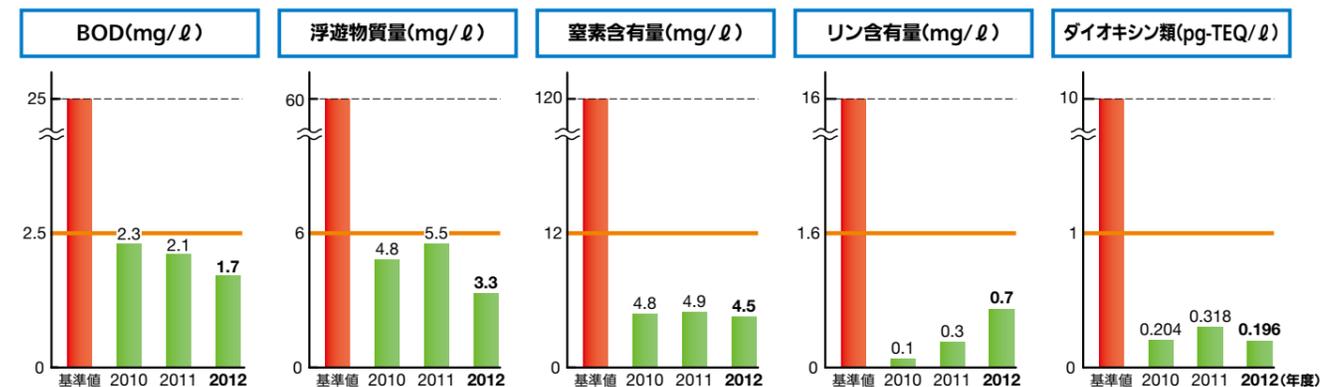
■ 環境負荷低減への取り組み

埼玉事業所では、従来より、排水の全ての成分について、法律で定められている環境基準の1/10以下を自主管理目標とし、監視体制を強化しています。また、通常の測定に加えて、生物多様性の保全に配慮した環境測定も、継続的に実施しています。

■ 測定結果について

2012年度の水質測定値は、環境基準だけでなく、自主管理目標も下回る水準でした。リン含有量の測定値は、排水処理設備において一時的にリンを含む材料を投入したため、上昇傾向でした。現在は運用を改善し、低位安定しています。

■ 水質測定結果の推移



特定化学物質排出量

■ 朝日工業で使用する特定化学物質

PRTR法で定められた特定化学物質の内、朝日工業で事業所外へ排出・移動している化学物質は、主にマンガンと鉛です。

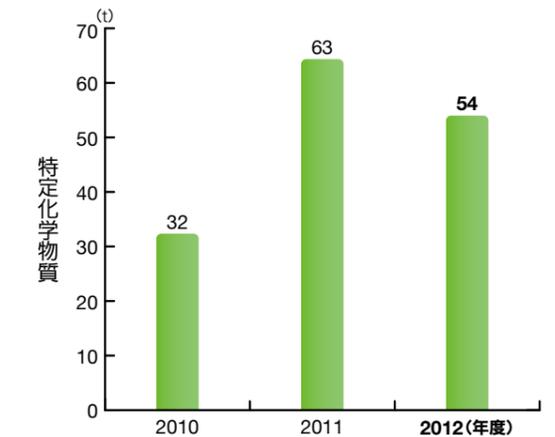
これらは、製鋼工程で発生するばいじん(製鋼集塵ダスト)に含まれており、産業廃棄物として事業所外へ排出されています。

■ 2012年度の排出量について

2012年度の特定化学物質排出量は、前年度比9トン削減の、54トンとなりました。

主に、製鋼集塵ダストの排出量削減と、鉛含有量の低下が、削減につながりました。

■ 特定化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法対象のみ)



※PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善に関する法律

ゼロエミッション

■ 2012年度の排出量について

2012年度の廃棄物排出量は、前年度比で18.6%削減の2,081トンでした。主に、製鋼工程から発生するばいじん(製鋼集塵ダスト)の排出量が減少しました。これは、生産量減少だけでなく、製鋼電気炉ダスト処理設備(RHF)の稼働率向上効果があらわれたものです。

また、最終処分量は69トン発生、再資源化および有効利用率は99.0%となり、6年連続でゼロエミッションを達成しました。

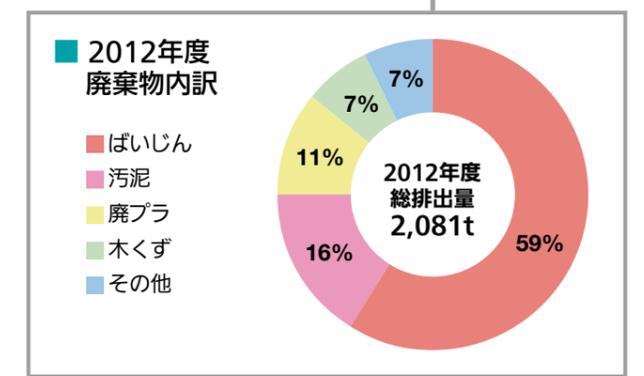
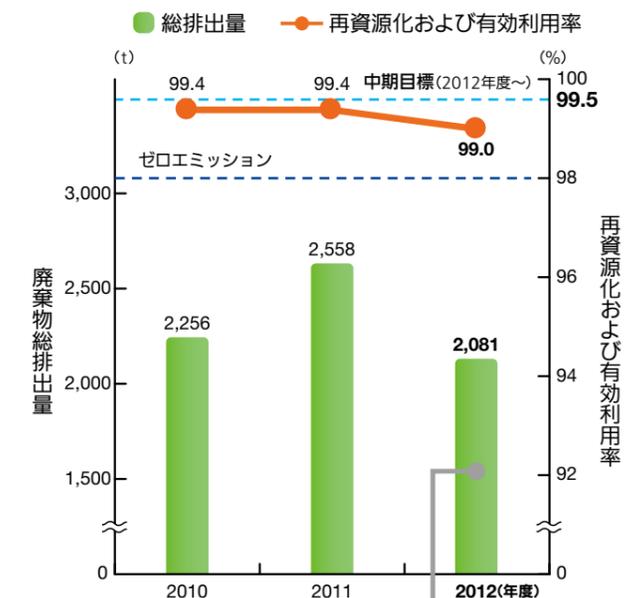
※朝日工業グループでは、基準排出量(2003年度:7,223トン)に対する、再資源化および有効利用率98%をゼロエミッションとしています。

■ 削減への取り組み

2012年度の下期より、圧延工程で産業廃棄物として排出されていた汚泥を、有価物として販売可能となりました。これにより、年間約350トンの排出量が削減となります。

より高いレベルを目指し、第3期中期環境行動計画で目標とする、再資源化および有効利用率99.5%の達成に向けて、今後も取り組みを強化していきます。

■ 廃棄物排出量の推移



環境会計

■ 環境保全コスト

(単位：百万円)

区分	朝日工業グループ合計			コスト累計 (2005~2012年度)	構成率 (%)
	2010年度	2011年度	2012年度		
1. 公害防止コスト*1	544	577	632	4,321	50.0
2. 地球環境保全コスト*2	178	180	198	590	6.8
3. 資源循環コスト*3	391	386	464	2,883	33.4
4. 管理活動コスト	45	56	60	313	3.6
5. 研究開発コスト*4	37	40	51	275	3.2
6. 社会活動コスト	14	13	15	120	1.4
7. 環境損傷対応コスト、その他コスト	59	9	6	134	1.6
環境保全コスト(計)	1,268	1,261	1,426		
環境保全コスト(累計)	5,949	7,210	8,636	8,636	100.0

*1: 公害防止コストの増加は、主に製鋼工程の排ガス集塵機の電力費が増加したことによるものです。
 *2: 地球環境保全コストでは、製鋼工程の製鋼電気炉ダスト処理設備(RHF)、乾燥菌体肥料工場などの燃料転換設備(天然ガス化)の導入による減価償却費が増加しました。
 *3: 資源循環コストでは、主に製鋼工程の製鋼電気炉ダスト処理設備(RHF)の大規模修繕工事の費用が増加しました。
 *4: 研究開発コストでは、開発部門である生物学研究所の種苗開発に関わる費用が増加しました。

■ 経済効果

(単位：百万円)

区分	朝日工業グループ合計			コスト累計 (2005~2012年度)	構成率 (%)
	2010年度	2011年度	2012年度		
1. 社内リサイクル効果*1	367	421	341	2,461	48.7
2. 廃棄物処理効果*2	164	141	104	1,049	20.8
3. 製品コスト低減効果	51	40	41	529	10.5
4. 産廃受託処理効果	127	110	117	1,009	20.0
経済効果額(計)	709	712	603		
経済効果額(累計)	3,734	4,446	5,048	5,048	100.0

*1: 社内リサイクル効果は、鉄鋼部門の生産量減少に伴うリサイクル資源の発生量の減少、および販売単価の影響により減少しました。
 *2: 廃棄物処理効果の減少は、スラグから回収したメタルの評価額の減少によるものです。

環境活動の報告内容について

この度の、環境・社会報告書とアニュアルレポートの統合に際して、環境報告に関わる内容はp13-21に掲載しています。詳細な環境データについては、朝日工業ホームページの「環境活動」のページに掲載しています。

URL <http://www.asahi-kg.co.jp/csr/environment.html>

社会貢献活動

朝日工業グループは、お世話になっている国際社会、地域社会への貢献、感謝、恩返しを大切に様々な社会貢献活動を展開しています。

国際社会への貢献



認定NPO法人国連WFP協会の活動を支援

東日本大震災復興支援



菜の花プロジェクト(宮城県・岩沼市)

宮城県、仙台市、東北大学と協力し、菜の花プロジェクトに参加しており、朝日工業グループでは、放射能調査や除塩活動を行っております。

障がい者自立支援



肥料の袋詰め作業



リサイクル軍手製作



障がい者の方々をクラシックコンサートへご招待

教育支援



地元小学生の工場見学



地元小学生の農業体験指導



小学生柔道大会への協賛



朝日写真ニュース寄贈

地域社会への貢献



朝日神川ギャラリー



朝日フラワーガーデン

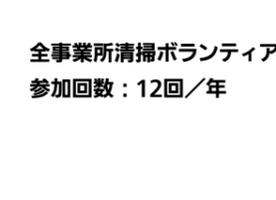
県道の景観整備

「ロードサポート」「道路の里親活動」に参加し、埼玉事業所前の、県道の景観整備や、清掃活動、花苗の提供、朝日神川ギャラリーの設置などを、行っております。

また、県道のガーデンにて、地元小学生の花植え体験指導を行うなど、地元の方々とともに、より良い景観作りに取り組んでおります。



清掃ボランティア



全事業所清掃ボランティア
参加回数：12回/年



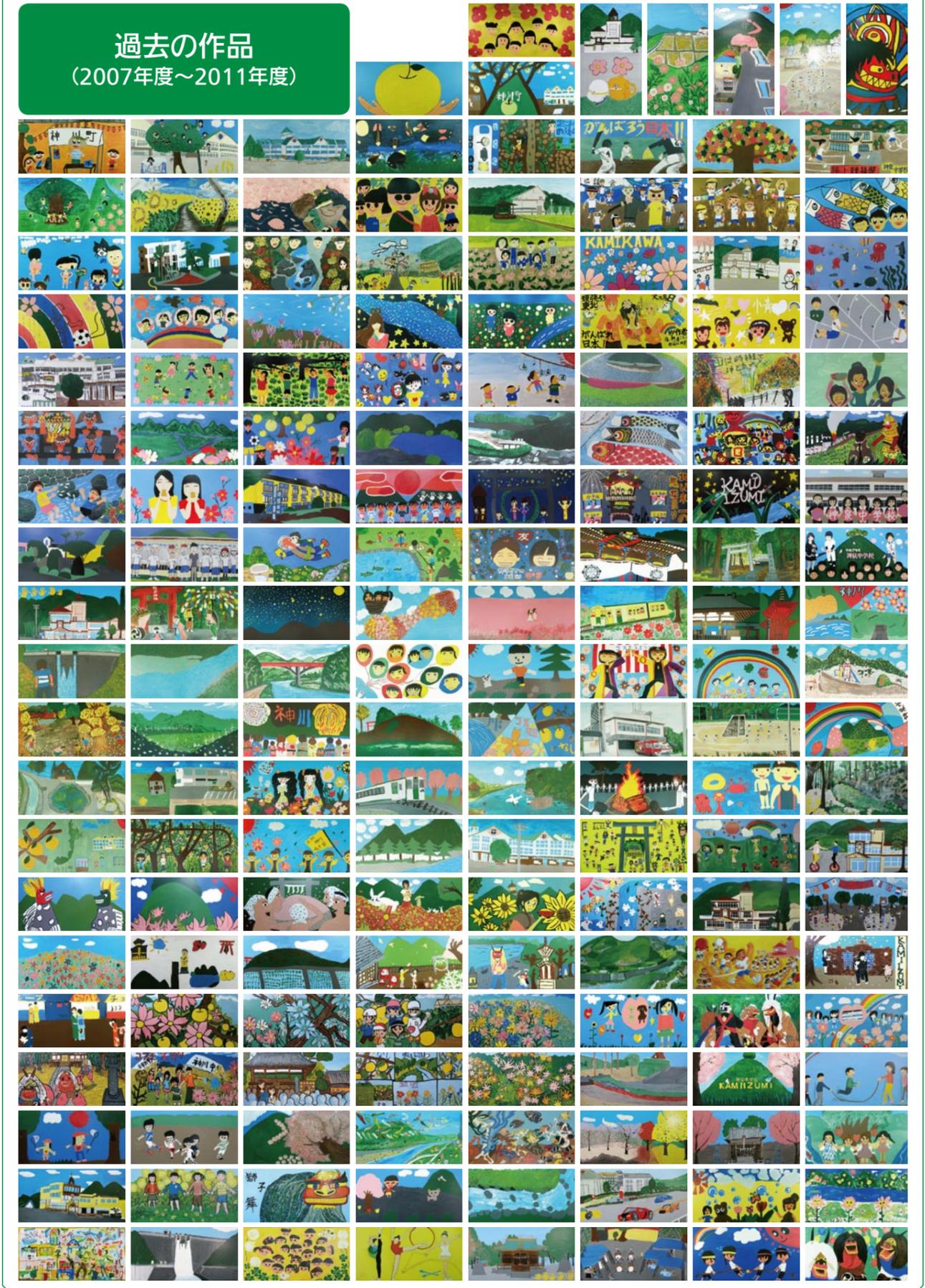
朝日神川ギャラリー

埼玉事業所の県道沿いの外壁を利用し、小中学生の描いた絵を展示しています。2007年度より始めた朝日神川ギャラリーですが、今年で6年目を迎え、2013年3月には新たに素晴らしい67点の絵画が加わり、合計235点が工場の外壁を彩っています。

朝日神川ギャラリー 2012年度



過去の作品
(2007年度～2011年度)



お客様のために

安心して製品をお使いいただくために

お客様により安心して朝日工業グループの製品をご利用していただくために、放射能測定を行っております。

鉄鋼建設 資材事業	鋼材製品の放射能汚染を未然に防ぐために、スクラップ受け入れ時、ピレットや製品の放射能測定を実施	環境 ソリューション 事業	精密測定機器(ゲルマニウム半導体検出器など)を増設し、放射能測定業務を強化
農業資材事業	肥料の製品置場や原料倉庫の放射能測定を実施	砕石砕砂・ マテリアル リサイクル事業	製品出荷時に放射能測定を実施

従業員とともに

人材育成

朝日工業グループでは、新入社員研修、幹部社員研修や通信教育などを実施し、人材育成に積極的に取り組んでおります。



新入社員研修

災害に強い職場作り

大規模地震を想定した訓練の実施や、エマージェンシーキットの配布、蓄電池の設置など、万一の災害時でも従業員の安全を確保し、安心して働くことができるよう努めております。



災害対策訓練(対策本部の設置)

株主様・投資家のみなさまのために

2013年6月30日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主様の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割を行うとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

配当金

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
年間配当金	7,000円	7,000円	7,000円
中間	3,000円	3,000円	3,000円
期末	4,000円	4,000円	4,000円

※2013年7月1日の株式分割とともに単元株制度を採用。単元株式数を100株。上記の配当金は分割前の金額です。

長期保有株主優待制度の新設

株主のみなさまからご要望が多かった長期保有株主優待制度を新設いたしました。毎年3月31日を基準日として、従来の優待に加え、1年以上の長期保有の株主様には、クオカードを進呈いたします。

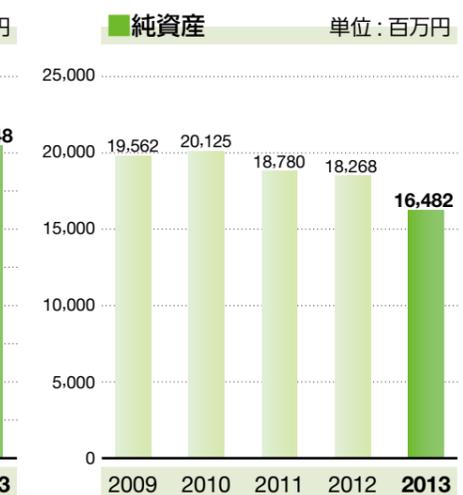
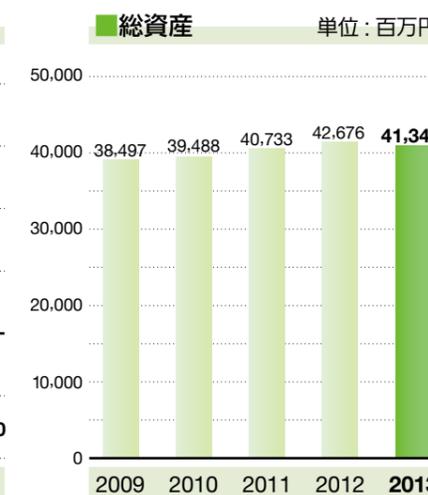
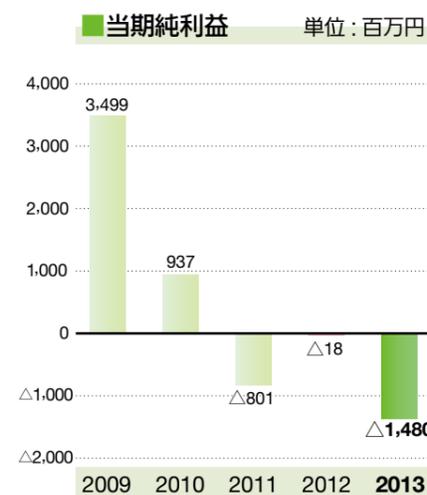
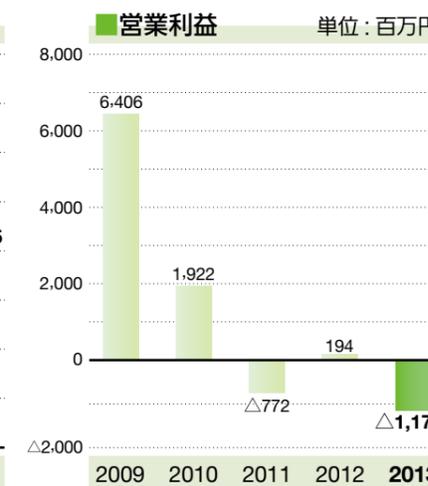
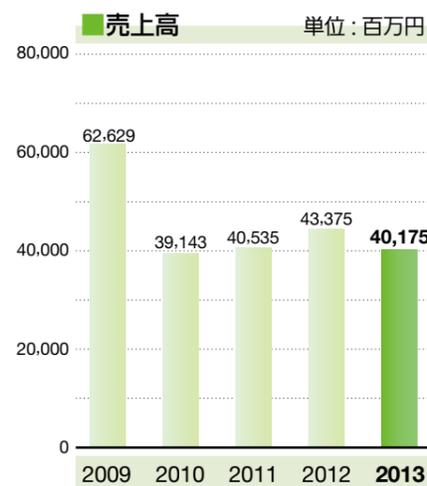
●2014年3月末以降 株主優待

	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上 500株未満	500株以上
通常株主優待 お米券	4枚	8枚	12枚	16枚
長期保有株主優待 クオカード	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分

※株主番号が変更になった場合は継続保有となりません。(以下の場合など)
 ①取り扱い証券会社を変更 ③証券会社の貸株サービスを利用
 ②所有株式のすべてを売却し、買い戻す ④相続等により株式の名義人が変更

財務ハイライト(連結)

(単位)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
売上高	百万円 62,629	39,143	40,535	43,375	40,175
営業利益	百万円 6,406	1,922	△ 772	194	△ 1,176
経常利益	百万円 6,408	1,964	△ 737	216	△ 1,235
当期純利益	百万円 3,499	937	△ 801	△ 18	△ 1,480
総資産	百万円 38,497	39,488	40,733	42,676	41,348
純資産	百万円 19,562	20,125	18,780	18,268	16,482
自己資本比率	% 50.8	51.0	46.1	42.8	39.9
1株当たり当期純利益	円 49,942.87	13,387.52	△ 11,456.62	△ 259.80	△ 21,148.41
1株当たり純資産	円 279,459.75	287,511.60	268,285.76	260,977.99	235,467.05



連結貸借対照表

(単位:千円)

	2009年 3月31日現在	2010年 3月31日現在	2011年 3月31日現在	2012年 3月31日現在	2013年 3月31日現在
資産の部					
流動資産	21,622,184	18,330,775	17,004,751	19,529,463	18,140,235
現金及び預金	5,970,262	4,256,837	2,158,466	2,327,720	2,561,863
受取手形及び売掛金	7,076,457	6,255,958	5,998,600	7,869,957	7,792,413
商品及び製品	5,953,140	5,471,601	5,155,599	6,999,313	5,477,210
原材料及び貯蔵品	2,076,643	1,693,476	1,774,111	1,766,327	1,908,262
その他	554,228	658,025	1,923,144	573,526	410,666
貸倒引当金	△ 8,547	△ 5,123	△ 5,171	△ 7,381	△ 10,180
固定資産	16,875,811	21,157,270	23,728,746	23,147,270	23,208,291
有形固定資産	15,037,606	18,161,779	20,983,349	20,253,307	20,112,169
建物及び構築物(純額)	3,578,817	4,042,523	4,058,466	3,958,093	3,785,219
機械装置及び運搬具(純額)	7,399,964	10,146,990	13,152,370	12,579,055	12,540,718
土地	2,596,519	2,598,592	2,608,137	2,625,758	2,665,306
その他(純額)	1,462,304	1,373,672	1,164,374	1,090,400	1,120,925
無形固定資産	387,658	969,699	943,512	771,354	659,591
投資その他の資産	1,450,546	2,025,791	1,801,883	2,122,608	2,436,529
資産合計	38,497,995	39,488,045	40,733,497	42,676,734	41,348,527

負債の部

流動負債	15,779,552	14,350,801	15,745,230	19,423,694	20,279,770
支払手形及び買掛金	6,094,834	5,519,723	6,437,423	8,405,212	7,714,485
短期借入金	1,470,000	1,930,000	3,085,000	5,115,000	5,915,000
1年内返済予定の長期借入金	420,000	810,000	1,200,000	1,330,000	1,690,000
1年内償還予定の社債	—	—	60,000	60,000	120,000
未払法人税等	2,568,022	37,052	33,305	55,891	84,660
賞与引当金	323,764	310,237	277,066	337,462	261,707
その他	4,902,931	5,743,788	4,652,434	4,120,127	4,493,917
固定負債	3,156,260	5,011,431	6,208,262	4,984,580	4,586,063
社債	—	—	240,000	180,000	330,000
長期借入金	1,610,000	2,800,000	3,200,000	2,455,000	2,395,000
退職給付引当金	1,177,195	1,203,950	1,100,100	1,052,977	1,083,342
その他	369,065	1,007,481	1,668,162	1,296,602	777,720
負債合計	18,935,813	19,362,233	21,953,493	24,408,274	24,865,833

純資産の部

株主資本	19,496,382	19,908,508	18,581,545	18,073,359	16,102,970
資本金	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000	1,802,000	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	15,797,693	16,209,819	14,882,856	14,374,670	12,404,281
自己株式	△ 293,311	△ 293,311	△ 293,311	△ 293,311	△ 293,311
その他の包括利益累計額	65,800	217,303	198,458	195,099	379,723
その他有価証券評価差額金	57,767	171,719	151,053	160,964	294,848
為替換算調整勘定	8,033	45,584	47,404	34,135	84,874
純資産合計	19,562,182	20,125,812	18,780,003	18,268,459	16,482,693
負債純資産合計	38,497,995	39,488,045	40,733,497	42,676,734	41,348,527

連結損益計算書

(単位:千円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
売上高	62,629,378	39,143,566	40,535,187	43,375,610	40,175,722
売上原価	48,960,382	30,593,301	34,543,436	36,145,516	34,340,462
売上総利益	13,668,996	8,550,265	5,991,751	7,230,093	5,835,260
販売費及び一般管理費	7,262,203	6,627,811	6,764,130	7,035,901	7,011,933
営業利益	6,406,792	1,922,454	△ 772,379	194,192	△ 1,176,673
営業外収益	252,285	207,545	240,956	258,408	178,841
営業外費用	250,983	165,264	206,480	235,794	238,037
経常利益	6,408,094	1,964,735	△ 737,903	216,806	△ 1,235,869
特別利益	32,470	5,775	13,339	—	—
特別損失	460,293	231,463	549,860	145,534	233,059
税金等調整前当期純利益	5,980,271	1,739,047	△ 1,274,424	71,272	△ 1,468,928
法人税、住民税及び事業税	2,658,271	532,816	44,363	60,979	75,512
法人税等調整額	△ 177,447	269,103	△ 516,824	28,479	△ 64,052
当期純利益	3,499,446	937,126	△ 801,963	△ 18,185	△ 1,480,388

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	△ 801,963	△ 18,185	△ 1,480,388
その他の包括利益	—	—	△ 18,845	△ 3,358	184,623
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 20,665	9,910	133,884
為替換算調整勘定	—	—	1,820	△ 13,268	50,738
包括利益	—	—	△ 820,808	△ 21,544	△ 1,295,765
親会社株主に係る包括利益	—	—	△ 820,808	△ 21,544	△ 1,295,765
少数株主に係る包括利益	—	—	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,328,667	644,368	2,452,789	1,398,441	1,299,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,662,677	△ 3,809,416	△ 6,239,363	△ 2,829,545	△ 1,592,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,691	1,494,290	1,686,382	1,601,310	519,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,980	7,573	1,820	△ 950	7,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,435,318	△ 1,663,183	△ 2,098,371	169,254	234,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,484,703	5,920,021	4,256,837	2,158,466	2,327,720
現金及び現金同等物の期末残高	5,920,021	4,256,837	2,158,466	2,327,720	2,561,863

会社概要 (2013年3月31日現在)

商号 朝日工業株式会社
 所在地 〒170-6049
 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
 サンシャイン60 49階
 創立 1935年8月16日
 設立 1991年10月29日
 資本金 2,190百万円
 従業員 469名(グループ 579名)

役員紹介 (2013年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長	赤松 清茂
常務取締役	中村 紀之
常務取締役	町田 尚輝
常務取締役	飯島 功
取締役	広瀬 清
取締役	佐藤 真
取締役	稲場 進
取締役	矢口 誠

監査役

常勤監査役	田島 一郎
常勤監査役	佐藤 光
監査役	村田 恒
監査役	新垣 良爾

事業所

■本社・事業所

本社
 〒170-6049 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 49階
 TEL(03)3987-2161 FAX(03)3987-5326

埼玉事業所
 〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
 TEL(0274)52-2711 FAX(0274)52-4761

大阪事業所
 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満1-2-5 大阪JAビル
 TEL(06)6311-6215 FAX(06)6311-6220

東北事務所
 〒982-0032 宮城県仙台市太白区富沢4-4-2 小島ビル4階
 TEL(022)307-1311 FAX(022)307-1312

■鉄鋼工場

埼玉工場
 〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
 TEL(0274)52-2713 FAX(0274)52-6019

■肥料工場

関東工場
 〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
 TEL(0274)52-2712 FAX(0274)52-4249

千葉工場

〒289-0506 千葉県旭市さくら台1-13
 TEL(0479)68-1600 FAX(0479)68-1621

関西工場

〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口6776
 TEL(0748)62-8171 FAX(0748)62-9847

■研究所

生物学研究所(肥料・種苗)
 〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
 TEL(0274)52-6339 FAX(0274)52-4534

■農業相談室

〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
 TEL(0274)52-6462 FAX(0274)52-5172

朝日工業グループ企業情報

事業内容 環境計量証明、コンサルタント、放射能測定

株式会社 環境科学コーポレーション

本社所在地：
 〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-13 池袋KSビル
 TEL(03)3987-2182 FAX(03)3988-1060

東北事業所：
 〒982-0032 宮城県仙台市太白区富沢4-4-2 小島ビル4階
 TEL(022)307-3880 FAX(022)307-1312

事業内容 砕石砕砂の製造販売、マテリアルリサイクル

株式会社 上武

本社所在地：
 〒369-1601 埼玉県秩父郡皆野町金沢3085-1
 TEL(0494)62-1321 FAX(0494)62-1377

事業内容 業務請負、精密切断加工

株式会社 ティ・アンド・アイ

本社所在地：
 〒367-0301 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
 TEL(0274)52-6411 FAX(0274)52-6422

投資家情報 (2013年3月31日現在)

上場市場 ジャスダック(大阪証券取引所)
※2013年7月16日より東京証券取引所に統合

証券コード 5456

定時株主総会 6月

株式 発行可能株式総数 240,000株
 発行済株式の総数 72,000株
(自己株式2,000株を含む)

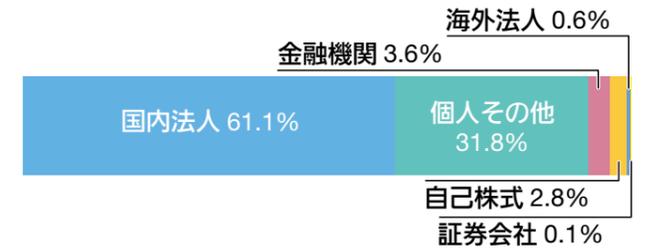
株主総数 5,679名

■大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
阪和興業株式会社	6,000	8.6
三井物産株式会社	6,000	8.6
アサガミ株式会社	5,220	7.5
伊藤忠メタルズ株式会社	3,000	4.3
コープケミカル株式会社	3,000	4.3
吉田 嘉明	2,255	3.2
農林中央金庫	2,100	3.0
東京鐵鋼株式会社	2,000	2.9
日本マタイ株式会社	1,810	2.6
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	1,800	2.6
カネヒラ鉄鋼株式会社	1,800	2.6

(注)議決権比率については、自己株式(2,000株)を控除して計算しています。
 また小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■株式分布状況



株式分割、単元株制度の採用について

2013年6月30日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割を行うとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

1 分割後の株式数

- 発行済株式総数 7,200,000株
- 発行可能株式総数 24,000,000株

2 単元株式数

100株

3 効力発生日 2013年7月1日(月)

なお、2013年6月26日(水)をもって大阪証券取引所における売買単位が100株になりました。

4 株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

◆ 編集方針

当レポートは、朝日工業グループ(朝日工業および関係会社)の事業活動、財務情報、2012年度における環境活動や社会貢献活動をみなさまにわかりやすく報告することを目的として、編集しております。

◆ 対象組織

朝日工業グループ
 朝日工業株式会社
 株式会社環境科学コーポレーション
 株式会社上武
 株式会社ティ・アンド・アイ

◆ 対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
(※一部、上記期間以外の内容も含まれます)
 発行年月 2013年7月
 前回発行 2012年7月
 次回発行予定 2014年7月

◆ 参考ガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版(G3)」
- ・環境省の「環境報告書ガイドライン」(2012年度版)

ホームページでの開示

<http://www.asahi-kg.co.jp/csr/>

お問い合わせ先

朝日工業株式会社 管理本部
 総合企画部 広報課
 TEL:03-3987-0283 メールアドレス:ir@asahi-kg.co.jp